



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 堀 哲朗

TEL 03-5561-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	236,396	59.8	54,790	148.0	55,149	129.0	41,252	225.2
29年3月期第1四半期	147,976	5.0	22,095	27.0	24,083	20.3	12,684	34.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 44,059百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 2,791百万円 ( 87.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	251.42	250.65
29年3月期第1四半期	77.33	77.16

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	954,981	655,162	68.1
29年3月期	957,447	645,999	67.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 650,392百万円 29年3月期 643,094百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		128.00		224.00	352.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		241.00		256.00	497.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480,000	36.1	104,000	73.3	104,000	66.8	79,000	88.2	481.48
通期	980,000	22.5	216,000	38.7	216,000	37.1	163,000	41.5	993.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料]9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	165,210,911 株	29年3月期	165,210,911 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	1,132,687 株	29年3月期	1,135,104 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	164,076,929 株	29年3月期1Q	164,038,149 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年7月27日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、米国において着実な景気回復が続いており、世界経済は引き続き緩やかな回復基調にあります。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、データ通信量の増大に伴い、データセンター向けサーバーの需要が引き続き伸長しており、半導体・電子部品の需要は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,363億9千6百万円(前年同期比59.8%増)、営業利益547億9千万円(前年同期比148.0%増)、経常利益551億4千9百万円(前年同期比129.0%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は412億5千2百万円(前年同期比225.2%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

## ① 半導体製造装置

サーバーの旺盛な需要を背景に、半導体製造装置市場はNANDフラッシュメモリー、DRAM、ロジック向け、いずれも好調に推移しました。引き続き、ハードディスクドライブからSSD(ソリッドステートドライブ)への移行が進んだことにより、3次元構造のNANDフラッシュメモリー向け投資が市場を牽引しました。このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2,219億6千9百万円(前年同期比69.7%増)となりました。

## ② FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置

スマートフォン向けに有機ELパネルの採用が進む等、中小型パネル向け設備投資は増加しております。加えて、中国における大型液晶パネル向け設備投資も継続しており、FPD製造装置市場は堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、143億2千3百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

## ③ その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、1億4百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(ご参考)

## 【連結業績】

(単位：百万円)

	前期通期				当期第1Q	
	前期第1Q	前期第2Q	前期第3Q	前期第4Q		
売上高	799,719	147,976	204,745	186,364	260,632	236,396
半導体製造装置	749,893	130,796	196,211	179,373	243,511	221,969
日本	91,203	17,819	26,429	20,329	26,625	26,776
北米	101,559	17,022	34,416	24,634	25,485	24,097
欧州	59,929	5,234	6,695	15,061	32,937	25,382
韓国	137,788	19,805	29,031	33,376	55,575	68,375
台湾	225,910	30,504	58,289	62,360	74,755	45,897
中国	90,669	30,049	24,044	13,798	22,777	26,757
東南アジア他	42,832	10,360	17,304	9,812	5,355	4,683
F P D製造装置	49,387	17,064	8,414	6,887	17,020	14,323
その他	438	115	119	103	100	104
営業利益	155,697	22,095	37,916	34,147	61,536	54,790
経常利益	157,549	24,083	38,281	33,327	61,857	55,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	115,208	12,684	29,281	25,951	47,290	41,252

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 【生産及び受注の実績】

当社グループは、市場の変化に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績と傾向が類似しているため、記載を省略しております。販売実績については「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」におけるセグメント別の概況に関連付けて示しております。

また、当社グループにおける受注実績(受注高及び受注残高)は顧客の投資動向により大きく変動する傾向にあり、四半期の受注動向が当期の会社業績を予測するための指標として必ずしも適切ではないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ96億6千万円減少し、7,662億7千8百万円となりました。主な内容はたな卸資産の増加303億9千8百万円、受取手形及び売掛金の増加58億9千2百万円、未収消費税等の減少288億1千8百万円、有価証券に含まれる短期投資の減少255億円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から37億8千6百万円増加し、1,042億2千7百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から8億1百万円増加し、162億2百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から26億7百万円増加し、682億7千3百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から24億6千5百万円減少し、9,549億8千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ119億2千3百万円減少し、2,358億4千6百万円となりました。主として、未払法人税等の減少129億6千万円、賞与引当金の減少103億6千1百万円、前受金の増加73億6千3百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円増加し、639億7千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ91億6千3百万円増加し、6,551億6千2百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益412億5千2百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当367億5千2百万円の実施による減少によるものであります。この結果、自己資本比率は68.1%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ43億1百万円増加し、1,686億6千8百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資1,260億円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ206億9千8百万円減少し、2,946億6千8百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ22億6千9百万円増加の244億6千3百万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益551億4千7百万円、減価償却費42億4千3百万円、未収消費税等の減少288億1千2百万円、前受金の増加67億4千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加288億1千4百万円、法人税等の支払額262億8千万円、賞与引当金の減少103億5千7百万円、売上債権の増加57億1千9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として定期預金及び短期投資の減少による収入250億円、有形固定資産の取得による支出75億5千7百万円により、前年同期の200億6千3百万円の収入に対し156億9千2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出367億5千2百万円により、前年同期の183億7千5百万円の支出に対し368億円の支出となりました。

## 【連結キャッシュ・フロー(要約)】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,193	24,463
税金等調整前四半期純利益	16,191	55,147
減価償却費	3,994	4,243
売上債権の増減額(△は増加)	10,636	△5,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,488	△28,814
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,452	△95
その他	5,313	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,063	15,692
定期預金及び短期投資の増減額(△は増加)	24,998	25,000
その他(固定資産の取得等)	△4,934	△9,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,375	△36,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,609	946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,271	4,301
現金及び現金同等物の期首残高	95,638	164,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,910	168,668
現金及び現金同等物並びに満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資の四半期末残高	230,943	294,668

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成29年4月28日)の見通しを変えておりません。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,866	75,668
受取手形及び売掛金	133,858	139,750
有価証券	244,500	219,000
商品及び製品	152,629	175,042
仕掛品	51,112	56,596
原材料及び貯蔵品	32,514	35,016
その他	90,520	65,273
貸倒引当金	△63	△69
流動資産合計	775,938	766,278
固定資産		
有形固定資産	100,441	104,227
無形固定資産		
その他	15,401	16,202
無形固定資産合計	15,401	16,202
投資その他の資産		
その他	67,482	70,098
貸倒引当金	△1,816	△1,824
投資その他の資産合計	65,666	68,273
固定資産合計	181,508	188,703
資産合計	957,447	954,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,217	79,939
未払法人税等	31,069	18,109
賞与引当金	21,853	11,492
その他の引当金	10,470	9,795
その他	105,159	116,510
流動負債合計	247,770	235,846
固定負債		
その他の引当金	374	374
退職給付に係る負債	55,825	55,913
その他	7,476	7,684
固定負債合計	63,677	63,972
負債合計	311,447	299,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,023
利益剰余金	503,325	507,816
自己株式	△7,766	△7,751
株主資本合計	628,543	633,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,788	12,692
繰延ヘッジ損益	59	6
為替換算調整勘定	5,789	6,911
退職給付に係る調整累計額	△2,086	△2,267
その他の包括利益累計額合計	14,551	17,343
新株予約権	2,620	4,516
非支配株主持分	284	254
純資産合計	645,999	655,162
負債純資産合計	957,447	954,981



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	147,976	236,396
売上原価	90,650	139,244
売上総利益	57,325	97,152
販売費及び一般管理費		
研究開発費	17,767	21,187
その他	17,461	21,173
販売費及び一般管理費合計	35,229	42,361
営業利益	22,095	54,790
営業外収益		
受取利息	106	173
受取配当金	278	282
為替差益	1,302	—
その他	361	343
営業外収益合計	2,048	800
営業外費用		
為替差損	—	412
その他	61	29
営業外費用合計	61	441
経常利益	24,083	55,149
特別利益		
固定資産売却益	23	46
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	29	46
特別損失		
固定資産除売却損	41	47
災害による損失	7,828	—
その他	52	0
特別損失合計	7,921	47
税金等調整前四半期純利益	16,191	55,147
法人税等	3,492	13,880
四半期純利益	12,698	41,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,684	41,252

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	12,698	41,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,673	1,908
繰延ヘッジ損益	31	△23
為替換算調整勘定	△7,447	1,123
退職給付に係る調整額	181	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△33
その他の包括利益合計	△9,906	2,791
四半期包括利益	2,791	44,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,798	44,045
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高	221,969	14,323	4,237	240,530	△4,133	236,396
セグメント利益 又は損失(△)	66,170	459	△67	66,563	△11,415	55,147

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△11,415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△4,988百万円等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。